

すべての女性の夢の実現のために ～ アフガニスタン女子教育への協力 ～

学長からのメッセージ

本学は、2002年に五つの女子大学（津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学）と共にコンソーシアムを結成して、アフガニスタンにおける女子教育の支援を開始しました。それから15年の月日が流れましたが、その間、五女子大学コンソーシアム、東京女子医大等の協力大学、JICA、文部科学省、外務省などの皆さまのご助力を得て、社会環境の変化による紆余曲折を経ながらも、様々な活動を現在につなげて来ることが出来ました。そこで、15年の歩みを振り返り、これからの活動のあり方を考えるために、本学の創立記念日（11月29日）に「アフガニスタン女子教育：支援の歩みと現状」と銘打った公開シンポジウムを開催しました。

駐日アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使のバシール・モハバットさま、元文部科学大臣・本学名誉博士の遠山敦子さま、文科省文部科学戦略官の池原充洋さま、独立行政法人国際協力機構JICA研究所副所長の萱嶋信子さまからは、五女子大学の取組みについて、温かいご支援のメッセージを頂きました。

また、五女子大学コンソーシアムのメンバーでいらっしゃる高橋裕子さま（津田塾大学学長）、小野祥子さま（東京女子大学学長）、今岡春樹さま（奈良女子大学学長）、大場昌子さま（日本女子大学学長代行）からご挨拶を頂いた後、この事業の開始時からご協力下さった公益財団法人日本国際教育支援協会理事長・元文部科学省国際統括官の井上正幸さまと、外務省参与・前駐アフガニスタン・イスラム共和国特命全権大使の高橋博史さまにご講演頂きました。

そして、現在の留学生によるプレゼンテーションや、修士号や博士号を取得した修了生たちからのビデオレターの披露がありました。修了生たちが、祖国に戻って、大学教員や研究者として活躍している様子は、これまでこの事業に関わってきた人たちにとって、とても嬉しいことでした。中にはカブール大学の副学長になっている修了生もありました。優れた女性たちが育ち、アフガニスタンの女子教育のために力を発揮していることを知って、胸が熱くなる想いでした。

その後、多くの方々のご協力の下で歩んできたこの15年の活動について、私からご報告させて頂きました。

アフガニスタンでは、長年にわたる他民族による支配の後、1919年に独立を達成しましたが、その後、1973年の共和制への移行、1978年の軍部クーデター、1979年のソ連の軍事介入と1989年のジュネーブ合意に基づくソ連軍の

撤退などの様々な苦難の時期を経て、1992年にムジャールヒーディーン軍事政権が成立しました。しかしその後も、各派間の主導権争いによって内戦状態が継続し、1994年頃からイスラムへの回帰を訴えるタリバンが勢力を伸ばすことになりました。2001年9月11日の米国同時多発テロ事件を契機として、米・英等によってアル・カイダとタリバンへの軍事行動が行われ、同年12月にタリバン政権が崩壊して、アフガニスタン各派の代表による和平プロセスに関する合意が達成されました（ボン合意）。そして、国際社会の協力の下、2002年から暫定政府のもとでの国造りが開始されたのです。

しかし、1970年代から続いた紛争によって、アフガニスタンの社会経済システムはほぼ壊滅状態となり、多数の難民が発生するという事態となってしまいました。タリバン支配下では、女性の就学が禁じられ、女子のための学校も閉鎖・破壊されてしまったために、女子教育の再建と普及のためには、学校の建設や女子教員の養成など、多方面にわたる支援が必要でした。

2002年1月に東京で開催された「アフガニスタン復興支援国会議」に向けて日本政府は、難民帰還・再定住促進や地雷除去などの「和平プロセス・国民和解のための支援」を行うことを決定しましたが、それと共に、教育・保健医療・女性の地位向上等の「人づくり支援」を行うことを表明しました。そして、同月に、当時の遠山敦子・文部科学大臣と、本田和子・お茶の水女子大学学長が面談され、本学が、わが国初の女性のための国立高等教育機関として、アフガニスタンの女子教育への支援活動を開始することを約束されました。このとき、私（当時 理学部長）も同席していましたが、本田学長の潔いご判断に圧倒されたことを覚えています。

本田学長は迅速に活動を開始されました。そして、本学だけで担える課題ではないとの判断から、当時親交のあった、津田塾大学、東京女子大学、奈良女子大学、日本女子大学の五つの女子大学に呼びかけ、翌2月に「アフガニスタン女子教育のための女性教員研修プログラム策定検討委員会」（委員長：藤枝修子・本学教授）を設立し、五つの女子大学が相互に協力・連携してアフガニスタン女子教育を支援することとなりました。さらに、5月にはコンソーシアム協定が結ばれました。そして、国際協力機構（JICA）の協力の下で2002年度から2012年度までに実施された研修には150名以上のアフガニスタン人教員が参加しましたが、その大半は女性教員でした。



なお、これを機に、本学では、2003年に「開発途上国女子教育協力センター」を設立し(2008年にグローバル協力センターに改組)、以降、教育分野の国際協力のための人材育成・研究・社会実践に努めてきました。

また、指導的女性研究者・高等教育教員の育成を目的として、2003年度から国費留学生の大学院への受入れを開始しました。2016年度末までに、留学生10名を受け入れ、修士号取得者7名(うち、博士号取得者2名)を輩出し、現在も4名の留学生が本学で学んでいます。2012年からは、本学卒業生の故・野々山恵美子さまからご寄附いただいた資金を原資として「アフガニスタン・開発途上国女子教育支援事業野々山基金」を設立し、アフガニスタンからの留学生受け入れや教員研修をはじめとして、開発途上国の女性たちのための教育支援活動を行っています。

15年間にわたって、五女子大学と手を携えて、日本の女子教育の経験を踏まえた教育プログラム作りとその現地での普及と改善、指導的女性教育者(大学教員、教員養成学校教員、中学校や高等学校の校長・教頭等)のための研修、若手を含む女子教員の研修、理数科教員の研修、留学生受け入れなど、様々な活動を展開して来ましたが、その他にも、「心のケア・マニュアル・ガイドライン」作成とカブール大学や本学における女性指導者・女性教員等への授業、大学教員や公務員の招聘、アフガニスタンの現状に関する報告会・講演会・シンポジウムの開催、健康教育や理数科教育のための教材開発や漢-ダリー科学用語辞典の作成、NGOとの連携による絵本の作成と図書館活動といった、独自の事業も実施して来ました。

2002年からアフガニスタン教育省は「学校に戻ろう」キャンペーンを進めてきました。その下で男女の就学率は改善しましたが、女性の識字率は低く、未だ読み書きのできる成人女性は5人に1人以下とのことです。また、治安の悪化や反政府武装勢力の攻撃によって存続が脅かされている学校も現在も多数あるとのことで、アフガニスタンの教育の発展のためになすべきことはまだまだたくさん残されています。



2002年5月「五女子大コンソーシアム協定」の締結式にて
(左から 志村学長、本田学長、湊学長、丹羽学長、後藤学長)

本田元学長が、15周年記念行事に向けて素晴らしいメッセージをお寄せ下さったのですが、その中で、第一回の来訪者の挨拶に触れていらっしゃる部分を抜粋して以下に記します。全文は、記念誌に掲載してありますが、またの機会に、皆さんにも読んで頂きたいと思っています。

全身を覆う黒い衣裳から、顔だけをあらわにし、その顔に希望の光を漲らせつつ、若いその女性は発言した。「私たちの祖国は、戦乱で荒廃した。私たち女性は、いま、日本に、教育のモデルを求めている。しかし、いつの日にか、私たちが祖国の教育をたて直し、女性のための高等教育も完備したなら、日本の方たちにも見学に訪れてほしい。その日のくことを祈っている」と…。

あれから15年が経過した。アフガニスタンは、いま、どうなっているのだろうか。彼女たちの「学ぶ意欲」が、衰えることなく健やかであってほしいと願っている。

今回のシンポジウムは、私たちが「望めば学ぶことができます」恵まれた環境にあることを、深く自覚させるものともなりました。この自覚の下に、平和な社会においてこそ女性達の学びが実現できること、女性達が学ぶことで社会に多様な考え方が生まれ、人々の幸せに資する活動が推進できることを、再度認識することができました。そして、「日本の女子大学」が、学ぶ機会や権利を奪われている女性たちの教育のために協力してきたことが、実際に成果を挙げていることを知ることができたのも、大きな喜びでした。

これからも本学は「学ぶ意欲のあるすべての女性にとって、真摯な夢の実現の場として存在する」というミッションの下、五女子大学コンソーシアムや様々な関係諸機関との連携の下で、世界中の女性たちの学びを支援していきたいと考えています。今後とも、学生の皆さん、教職員の皆さんのご協力をお願い致します。

お茶の水女子大学長 室伏 きみ子

学長からのメッセージ